

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	16,956,435	14,752,534	23,449,606
経常利益 (千円)	318,403	21,902	622,075
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	5,655	59,330	148,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,064	7,729	768,541
純資産額 (千円)	24,616,251	23,536,615	23,917,713
総資産額 (千円)	31,188,054	30,258,061	31,701,495
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.12	1.29	3.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	75.1	72.9

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.11	2.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期第3四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済環境は、米国および欧州ともに回復傾向が緩やかに継続しておりますが、英国のEU離脱問題や1月に就任したトランプ新米大統領の保護主義政策による世界経済への影響など、先行きは不透明な状況にあります。また、中国をはじめとするアジア新興国においては、景気減速に一服感はあるものの依然として不安定な状況にあります。

国内経済においては、雇用情勢の改善傾向の継続や、消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調は続いている一方、企業の設備投資には足踏み傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の上昇、中国を中心とするアジア地域の景気減速と競争激化による製品価格の下落圧力の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりました。

8月には情報画像関連機器事業における意思決定の迅速化、開発・生産・販売の一体化によるグローバル競争力の強化を目的として海外販売子会社を開発・生産拠点である武藤工業株式会社の傘下といたしました。続けて、10月1日付で国内の営業効率と顧客サービスの向上、並びに原価低減、経費削減を目的に子会社である株式会社ムトーエンジニアリングの3Dプリンタ事業、設計製図機器販売、計測・制御機器販売、CADソリューション等の事業を武藤工業株式会社に集約いたしました。

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、新製品として、4個のヘッドをスタガ配列にし、最大作画スピード117.3㎡/h（当社従来機の2倍強）を実現した、プリント幅1.9mのハイグレード昇華転写大判インクジェットプリンタ「VJ-1948WX」を12月に発表、発売いたしました。

3Dプリンタにおいては、10月にポリカーボネイトなどのエンジニアリングプラスチック素材に対応したデュアルヘッド熱溶解積層（FDM）方式の業界初となるデスクトップ型3Dプリンタ「MF-2500EP」を新発売いたしました。

MUTOHは、今後もブランド力の強化、顧客ニーズを反映した製品ラインナップの拡充に力を入れ、収益拡大に向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は147億52百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は1百万円（前年同期比99.6%減）、経常利益21百万円（前年同期比93.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は59百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国の長引く景気低迷の影響と競争激化による販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一服感と低価格化の進行による影響から、売上高48億92百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント損失2億93百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

北アメリカにおいては、為替の円高の影響により、売上高27億25百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益1億80百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、北欧地域での好調な販売を維持するものの、為替の円高による影響とヨーロッパ地域全般に広がる地政学リスクの影響により、売上高41億77百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益88百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

〔情報サービス〕

既存事業の販売は若干の減少はあるもののほぼ前年並みに推移しましたが、3Dソリューション事業の収益性向上により、売上高15億76百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益1億9百万円（前年同期比578.5%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

空室減少により堅調に推移し売上高1億96百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益1億51百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

〔その他〕

販売は若干伸び悩みましたが、経費削減と為替の円高による仕入れ価格の改善により、売上高は11億84百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益2百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は9億11百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,945,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,457,000	45,457	-
単元未満株式	普通株式 416,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,457	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,945,000	-	8,945,000	16.32
計	-	8,945,000	-	8,945,000	16.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,049	8,221,935
受取手形及び売掛金	4,570,055	2,370,692
商品及び製品	2,876,159	3,319,843
仕掛品	125,906	166,226
原材料及び貯蔵品	1,946,280	1,735,013
繰延税金資産	316,372	404,938
その他	1,137,881	991,052
貸倒引当金	102,200	102,159
流動資産合計	19,645,504	18,446,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,429	2,847,122
機械装置及び運搬具(純額)	82,787	63,496
工具、器具及び備品(純額)	322,958	330,686
土地	5,426,111	5,421,156
リース資産(純額)	23,197	12,903
有形固定資産合計	8,867,484	8,675,365
無形固定資産		
その他	299,354	294,684
無形固定資産合計	299,354	294,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,144	2,146,539
差入保証金	78,539	59,693
繰延税金資産	657,460	632,518
その他	27,843	27,332
貸倒引当金	24,837	24,614
投資その他の資産合計	2,889,151	2,841,469
固定資産合計	12,055,991	11,811,519
資産合計	31,701,495	30,258,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,188	2,445,394
未払金	364,213	309,415
未払法人税等	273,856	72,334
賞与引当金	140,554	59,824
製品保証引当金	405,457	388,304
その他	1,001,191	1,154,952
流動負債合計	5,438,461	4,430,225
固定負債		
繰延税金負債	85,206	76,260
退職給付に係る負債	1,925,435	1,867,770
役員退職慰労引当金	55,677	54,776
その他	279,001	292,413
固定負債合計	2,345,320	2,291,220
負債合計	7,783,782	6,721,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,648	4,182,648
利益剰余金	12,993,335	12,612,829
自己株式	2,344,848	2,347,167
株主資本合計	25,030,150	24,647,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,030	161,959
為替換算調整勘定	1,651,095	1,715,891
退職給付に係る調整累計額	430,628	356,469
その他の包括利益累計額合計	1,912,693	1,910,400
非支配株主持分	800,256	799,691
純資産合計	23,917,713	23,536,615
負債純資産合計	31,701,495	30,258,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,956,435	14,752,534
売上原価	10,830,713	9,755,850
売上総利益	6,125,722	4,996,683
販売費及び一般管理費	5,759,182	4,995,316
営業利益	366,539	1,366
営業外収益		
受取利息	6,241	5,668
受取配当金	10,202	11,708
為替差益	-	11,033
その他	14,557	9,144
営業外収益合計	31,000	37,555
営業外費用		
支払利息	2,638	2,177
売上割引	3,961	3,977
株式交付費	-	7,975
為替差損	23,193	-
持分法による投資損失	45,527	1,029
その他	3,817	1,860
営業外費用合計	79,137	17,019
経常利益	318,403	21,902
特別利益		
固定資産売却益	83,630	1,928
投資有価証券売却益	16,769	40,706
特別利益合計	100,400	42,634
特別損失		
固定資産廃棄損	2,039	7,815
減損損失	-	20,689
その他	321	3,746
特別損失合計	2,360	32,251
税金等調整前四半期純利益	416,443	32,284
法人税等	413,248	54,250
四半期純利益又は四半期純損失()	3,195	21,965
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,460	37,364
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,655	59,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,195	21,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,456	10,803
為替換算調整勘定	63,862	79,453
退職給付に係る調整額	42,882	74,531
持分法適用会社に対する持分相当額	2,547	29,960
その他の包括利益合計	73,259	14,235
四半期包括利益	70,064	7,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,633	57,037
非支配株主に係る四半期包括利益	26,430	49,307

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	23,819千円	当社の顧客	リース契約保証	20,151千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	24,900千円
支払手形	-	23,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	363,498千円	329,140千円
のれんの償却額	15,352	15,352

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321,176	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,713,790	3,331,624	4,839,549	1,602,852	191,521	15,679,339
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,869,623	17,787	14,779	287,111	181,406	4,370,707
計	9,583,413	3,349,412	4,854,328	1,889,964	372,927	20,050,046
セグメント利益又はセグメント損失()	41,371	324,073	204,947	16,072	153,285	657,007

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,277,096	16,956,435	-	16,956,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81,351	4,452,058	4,452,058	-
計	1,358,447	21,408,494	4,452,058	16,956,435
セグメント利益又はセグメント損失()	83,626	573,380	206,841	366,539

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・太陽光発電システム・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 206,841千円は、セグメント間取引消去205,772千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 412,614千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,892,210	2,725,643	4,177,908	1,576,502	196,075	13,568,339
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,283,827	5,419	8,438	218,187	175,854	3,691,727
計	8,176,037	2,731,062	4,186,346	1,794,690	371,929	17,260,066
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	293,487	180,022	88,169	109,054	151,969	235,728

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,184,194	14,752,534	-	14,752,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,090	3,742,817	3,742,817	-
計	1,235,285	18,495,352	3,742,817	14,752,534
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	2,527	238,256	236,889	1,366

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・太陽光発電システム・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 236,889千円は、セグメント間取引消去150,360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 387,250千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円12銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	5,655	59,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	5,655	59,330
普通株式の期中平均株式数(株)	45,889,195	45,878,394

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。